

## 1. 財務諸表

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	21年度(A)	20年度(B)	増減(A)-(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,810,046	68,827,771	▲ 32,017,725
未収金	3,640,217	3,726,026	▲ 85,809
前払金	7,592,726	2,217,371	5,375,355
仮払金	0	0	0
流動資産合計	48,042,989	74,771,168	▲ 26,728,179
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	52,738,300	48,097,045	4,641,255
役員退職慰労引当資産	3,627,036	3,698,388	▲ 71,352
減価償却引当資産	10,967,169	9,374,107	1,593,062
地域振興事業積立資産	413,000,000	413,000,000	0
運営強化積立資産	1,000,165,999	1,000,492,666	▲ 326,667
60周年事業積立資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産合計	1,500,498,504	1,484,662,206	15,836,298
(2) その他固定資産			
什器備品	34,158,906	16,119,621	18,039,285
投資有価証券	480,000	480,000	0
敷 金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	34,848,906	16,809,621	18,039,285
固定資産合計	1,535,347,410	1,501,471,827	33,875,583
資産合計	1,583,390,399	1,576,242,995	7,147,404
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,358,841	3,105,693	▲ 1,746,852
預り金	1,750,325	895,720	854,605
賞与引当金	10,682,533	10,601,333	81,200
流動負債合計	13,791,699	14,602,746	▲ 811,047
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,738,300	48,097,045	4,641,255
役員退職慰労引当金	3,627,036	3,698,388	▲ 71,352
固定負債合計	56,365,336	51,795,433	4,569,903
負債合計	70,157,035	66,398,179	3,758,856
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,165,999	1,000,492,666	▲ 326,667
指定正味財産合計	1,000,165,999	1,000,492,666	▲ 326,667
(うち特定資産への充当額)	(1,000,165,999)	(1,000,492,666)	326,667
2. 一般正味財産	513,067,365	509,352,150	3,715,215
(うち特定資産への充当額)	(443,967,169)	(432,374,107)	(11,593,062)
正味財産合計	1,513,233,364	1,509,844,816	3,388,548
負債及び正味財産合計	1,583,390,399	1,576,242,995	7,147,404

# 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	21年度(A)	20年度(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,750,191	9,185,044	1,565,147
② 受取入会金	600,000	2,400,000	▲ 1,800,000
③ 受取会費	298,555,000	309,835,000	▲ 11,280,000
④ 雑収益	9,170,000	11,676,750	▲ 2,506,750
経常収益計	319,075,191	333,096,794	▲ 14,021,603
(2) 経常費用			
① 事業費			
提言、要望、実現事業費	79,790,723	73,293,358	6,497,365
調査研究費	67,022,845	54,310,475	12,712,370
啓発事業費	46,814,696	52,352,463	▲ 5,537,767
交流事業費	14,902,765	13,217,433	1,685,332
新規事業支援事業費	8,662,365	11,672,453	▲ 3,010,088
事業費計	217,193,394	204,846,182	12,347,212
② 管理費	98,166,582	111,050,219	▲ 12,883,637
経常費用計	315,359,976	315,896,401	▲ 536,425
当期経常増減額	3,715,215	17,200,393	▲ 13,485,178
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	—	—	—
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用	—	—	—
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	3,715,215	17,200,393	▲ 13,485,178
一般正味財産期首残高	509,352,150	492,151,757	17,200,393
一般正味財産期末残高	513,067,365	509,352,150	3,715,215
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7,963,524	7,844,562	118,962
一般正味財産への振替額	▲ 8,290,191	▲ 7,598,229	▲ 691,962
当期指定正味財産増減額	▲ 326,667	246,333	▲ 573,000
指定正味財産期首残高	1,000,492,666	1,000,246,333	246,333
指定正味財産期末残高	1,000,165,999	1,000,492,666	▲ 326,667
III 正味財産期末残高	1,513,233,364	1,509,844,816	3,388,548

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他の有価証券……総平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	48,097,045	4,641,255	0	52,738,300
役員退職慰労引当資産	3,698,388	2,050,848	2,122,200	3,627,036
減価償却引当資産	9,374,107	1,593,062	0	10,967,169
地域振興事業積立資産	413,000,000	0	0	413,000,000
運営強化積立資産	1,000,492,666	300,249,333	300,576,000	1,000,165,999
60周年事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
合 計	1,484,662,206	318,534,498	302,698,200	1,500,498,504

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	52,738,300	—	—	(52,738,300)
役員退職慰労引当資産	3,627,036	—	—	(3,627,036)
減価償却引当資産	10,967,169	—	(10,967,169)	—
地域振興事業積立資産	413,000,000	—	(413,000,000)	—
運営強化積立資産	1,000,165,999	(1,000,165,999)	—	—
60周年事業積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
合 計	1,500,498,504	(1,000,165,999)	(443,967,169)	(56,365,336)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	56,793,505	22,634,599	34,158,906
合 計	56,793,505	22,634,599	34,158,906

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第271回利付国債(2年)	300,000,000	300,750,000	750,000
第268回利付国債(2年)	300,000,000	300,210,000	210,000
第271回利付国債(10年)	299,733,999	309,324,900	9,590,901
21年第13回愛知県公債(5年)	200,000,000	199,820,000	▲ 180,000
21年第12回愛知県公債(10年)	99,973,000	99,030,000	▲ 943,000
合 計	1,199,706,999	1,209,134,900	9,427,901

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益計上による振替額	8,290,191
合 計	8,290,191

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両運搬具
取得価額相当額	4,016,210
減価償却累計額相当額	2,397,384
期末残高相当額	1,618,826

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,647,447		1,647,447

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	867,816
減価償却費相当額	737,652
支払利息相当額	100,316

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	▲ 52,738,300
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 52,738,300

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,641,255
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用(①+②)	4,641,255

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

# 財産目録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	392,249	
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	36,417,797	
現金預金合計	36,810,046	
未収金 国債利金ほか	3,640,217	
前払金 JR回数券ほか	7,592,726	
流動資産合計		48,042,989
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	20,000,000	
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	32,738,300	
退職給付引当資産合計	52,738,300	
役員退職慰労引当資産		
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	3,627,036	
役員退職慰労引当資産合計	3,627,036	
減価償却引当資産		
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	10,967,169	
減価償却引当資産合計	10,967,169	
地域振興事業積立資産		
第271回利付国債(2年)	300,000,000	
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	80,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	33,000,000	
地域振興事業積立資産合計	413,000,000	
運営強化積立資産		
第268回利付国債(2年)	300,000,000	
第271回利付国債(10年)	299,733,999	
21年第13回愛知県公債(5年)	200,000,000	
21年第12回愛知県公債(10年)	99,973,000	
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	100,000,000	
普通預金 三井住友銀行名古屋支店	459,000	
運営強化積立資産合計	1,000,165,999	
60周年事業積立資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	20,000,000	
60周年事業積立資産合計	20,000,000	
特定資産合計	1,500,498,504	
(2) その他固定資産		
什器備品 パーテーションほか	34,158,906	
投資有価証券 (株)国際デザインセンター株式	480,000	
敷金 駐車場敷金	210,000	
その他固定資産合計	34,848,906	
固定資産合計		1,535,347,410
資産合計		1,583,390,399
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 通信費ほか	1,358,841	
預り金 源泉所得税ほか	1,750,325	
賞与引当金	10,682,533	
流動負債合計		13,791,699
2. 固定負債		
退職給付引当金	52,738,300	
役員退職慰労引当金	3,627,036	
固定負債合計		56,365,336
負債合計		70,157,035
正味財産		1,513,233,364

# 1. 収支決算書

## 平成21年度 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
①特定資産運用収入	9,500,000	10,174,191	▲ 674,191	
②入会金収入	3,000,000	600,000	2,400,000	
③会費収入	302,860,000	298,555,000	4,305,000	
④雑収入	8,400,000	9,170,000	▲ 770,000	
事業活動収入計(イ)	<b>323,760,000</b>	<b>318,499,191</b>	<b>5,260,809</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
<b>①事業費支出</b>				
提言、要望、実現事業費支出				
経済政策および税制に関する提言支出	2,900,000	2,751,449	148,551	
中部国際空港等の整備・強化支援支出	13,700,000	12,381,650	1,318,350	
新技術創生・先端的企業誘致支出	1,000,000	451,880	548,120	
文化・観光事業の推進支出	2,600,000	1,212,428	1,387,572	
中部の総合交通体系の整備促進支出	3,600,000	3,598,022	1,978	
会議費支出	5,100,000	5,099,821	179	
通信費支出	1,800,000	1,520,097	279,903	
旅費交通費支出	3,000,000	1,191,830	1,808,170	
資料費支出	1,000,000	986,034	13,966	
人件費支出	47,800,000	47,545,235	254,765	
雑支出	250,000	241,163	8,837	
提言、要望、実現事業費支出計(a)	<b>82,750,000</b>	<b>76,979,609</b>	<b>5,770,391</b>	
調査研究事業費支出				
中部の産業振興策の推進支出	9,000,000	7,493,641	1,506,359	
地域振興整備ならびに都市機能の強化支出	1,000,000	700,968	299,032	
自立型社会の形成に向けた活動支出	7,000,000	4,622,778	2,377,222	
地球環境・資源・広域防災への対応支出	4,000,000	3,353,805	646,195	
会議費支出	7,800,000	7,799,197	803	
通信費支出	1,800,000	1,223,900	576,100	
旅費交通費支出	3,000,000	1,106,780	1,893,220	
資料費支出	700,000	627,962	72,038	
人件費支出	38,700,000	38,432,911	267,089	
雑支出	200,000	0	200,000	
調査研究事業費支出計(b)	<b>73,200,000</b>	<b>65,361,942</b>	<b>7,838,058</b>	
啓発事業費支出				
会員サービス拡充支出	22,000,000	20,436,632	1,563,368	
時宜に応じた講演会の開催支出	5,000,000	4,290,031	709,969	
団体対策費支出	1,600,000	1,358,400	241,600	
会議費支出	2,000,000	1,999,210	790	
通信費支出	1,700,000	1,009,295	690,705	
旅費交通費支出	700,000	472,630	227,370	
資料費支出	350,000	274,813	75,187	
人件費支出	18,600,000	17,135,139	1,464,861	
雑支出	200,000	3,150	196,850	
啓発事業費支出計(c)	<b>52,150,000</b>	<b>46,979,300</b>	<b>5,170,700</b>	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
交流事業費支出				
関係機関・関係団体との懇談支出	3,000,000	2,909,959	90,041	
北経連などとの懇談会の開催支出	1,300,000	1,290,235	9,765	
国際交流事業費支出	2,500,000	925,033	1,574,967	
会議費支出	3,300,000	3,299,243	757	
通信費支出	800,000	468,523	331,477	
旅費交通費支出	650,000	565,555	84,445	
資料費支出	350,000	285,785	64,215	
人件費支出	4,500,000	4,486,865	13,135	
雑支出	200,000	0	200,000	
交流事業費支出計(d)	16,600,000	14,231,198	2,368,802	
新規事業支援事業費支出				
新規事業支援活動費支出	4,000,000	2,100,300	1,899,700	
会議費支出	1,000,000	999,100	900	
通信費支出	500,000	461,247	38,753	
旅費交通費支出	500,000	133,410	366,590	
人件費支出	4,500,000	4,264,604	235,396	
事務機等賃借料等支出	200,000	192,780	7,220	
雑支出	80,000	59,974	20,026	
新規事業支援事業費支出計(e)	10,780,000	8,211,415	2,568,585	
(a+b+c+d+e)事業費支出計(α)	235,480,000	211,763,464	23,716,536	
②管理費支出				
役職員給与支出	31,800,000	25,822,315	5,977,685	
福利厚生費支出	18,500,000	15,912,907	2,587,093	
会議費支出	2,700,000	1,384,502	1,315,498	
旅費交通費支出	7,400,000	6,140,975	1,259,025	
資料費支出	600,000	276,396	323,604	
通信費支出	4,000,000	2,253,836	1,746,164	
消耗品費支出	3,000,000	936,415	2,063,585	
印刷費支出	2,500,000	1,628,970	871,030	
事務室借室料支出	24,900,000	23,921,882	978,118	
事務室清掃料支出	1,850,000	1,793,290	56,710	
事務機等賃借料支出	6,000,000	5,072,548	927,452	
什器備品購入費支出	1,000,000	282,448	717,552	
総会費支出	4,300,000	3,625,188	674,812	
修繕費支出	0	1,959,625	▲ 1,959,625	
雑支出	4,300,000	3,482,407	817,593	
管理費支出計(ハ)	112,850,000	94,493,704	18,356,296	
(α+ハ)事業活動支出計(ニ)	348,330,000	306,257,168	42,072,832	
(イ-ニ)事業活動収支差額(ホ)	▲ 24,570,000	12,242,023	▲ 36,812,023	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
<b>①特定資産取崩収入</b>				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	2,122,200	▲ 2,122,200	
運営強化積立資産取崩収入	300,000,000	300,576,000	▲ 576,000	注1
特定資産取崩収入計(ハ)	300,000,000	302,698,200	▲ 2,698,200	
投資活動収入計(ト)	300,000,000	302,698,200	▲ 2,698,200	
<b>2. 投資活動支出</b>				
<b>①特定資産取得支出</b>				
退職給付引当資産取得支出	7,489,000	4,641,255	2,847,745	注2
役員退職慰労引当資産取得支出	—	2,050,848	▲ 2,050,848	
減価償却引当資産取得支出	4,964,000	1,593,062	3,370,938	
運営強化積立資産取得支出	300,000,000	300,000,000	0	注3
60周年事業積立資産取得支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000	注4
特定資産取得支出計(チ)	312,453,000	318,285,165	▲ 5,832,165	
<b>②固定資産取得支出</b>				
什器備品購入支出	23,000,000	22,490,990	509,010	
固定資産取得支出計(リ)	23,000,000	22,490,990	509,010	
(チ+リ)投資活動支出計(ヌ)	335,453,000	340,776,155	▲ 5,323,155	
(ト-ヌ)投資活動収支差額(ル)	▲ 35,453,000	▲ 38,077,955	2,624,955	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>	0	0	0	
財務活動収入計(ワ)	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>	0	0	0	
財務活動支出計(ヅ)	0	0	0	
(ワ-ヅ)財務活動収支差額(カ)	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	0	0	0	
(ホ+ル+カ)当期収支差額(コ)	▲ 60,023,000	▲ 25,835,932	▲ 34,187,068	
前期繰越収支差額(ク)	70,770,000	70,769,755	245	
(コ+ク)次期繰越収支差額(ケ)	10,747,000	44,933,823	▲ 34,186,823	

注1 国債の満期償還(平成21年12月20日)による

注2 当期から、退職給付引当資産取得支出と役員退職慰労引当資産取得支出を区分して表示した

注3 国債の満期償還(注1)に伴う、愛知県公債の取得による

注4 60周年(平成23年)事業に向けた積立による

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、預り金を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期	当 期
現金預金	68,827,771	36,810,046
未 収 金	3,726,026	3,640,217
前 払 金	2,217,371	7,592,726
仮 払 金	0	0
合 計	74,771,168	48,042,989
未 払 金	3,105,693	1,358,841
預 り 金	895,720	1,750,325
合 計	4,001,413	3,109,166
次期繰越収支差額	70,769,755	44,933,823